

第2号議案 平成21年度事業計画及び収支予算承認の件

I. 平成21年度事業計画

平成18年度から取り組んできた財政改革が実を結び、当学会の財政はほぼ健全な状態となってまいりました。これも一重に会員皆様のご協力によるものであり、心よりお礼を申し上げます。

さて、平成21年度の実業計画は、物理探査の学理及びその応用に係る技術の更なる進歩・発展を奨励・促進することを目的として実施してきた学術講演会等の研究発表会と会誌出版に係る事業、また、それらを普及・促進することを目的として実施してきた各種セミナー、技術キャラバン・キャンパスビジット等の技術講習会、シンポジウム、研究開発コンソーシアム等々の事業を継承し、従来にも増して発展させるとともに、会員へのサービスの拡大、並びに公益法人として一般社会への貢献活動にこれまで以上に力を注ぐ所存であります。

また、平成21年度も引き続き、全ての行事に対して、可能な限り無駄を省き、管理費についても更なる見直しを継続する等、財政の健全な状態を継続できるよう、精力的に取り組みます。

一方、平成20年12月1日から施行された新公益法人制度に向けて、社団法人である当学会も公益社団法人に移行するための準備を進めております。何としても本年度早い時期に申請をしたいと考えております。

このような基本的な考えで、平成21年度も皆様のご協力・ご支援のもと、以下の事業を継承、発展させ、学会活動の充実を目指して参ります。

1. 学会事業活動

[1] 講演会、研究会活動事業

物理探査の学理及びその応用に係る技術の更なる進歩・発展を奨励、促進すると共に関係する技術者の資質の向上を図るため、以下の研究開発成果に係る事業を実施する。

(1) 研究開発成果に係る発表会

- ・第120回学術講演会

開催日 平成21年5月25日(月)～5月27日(水)

開催場所 早稲田大学(東京)

- ・第121回学術講演会

開催日 平成21年11月23日(月)～11月25日(水)

開催場所 名古屋大学(名古屋)

- ・第9回国際シンポジウム

開催日 平成21年10月11日(日)～10月14日(水)

開催場所 北海道大学(札幌)

(2) 研究会活動

物理探査に関わる特定のテーマについて、その進歩・発展に必要な課題を抽出するため

の事業であり、現在は、電気探査・地盤探査・地震防災の研究会があり、本年度も継続して活動する。

[2] 会誌、書籍編集発行事業

(1) 会誌発行

平成 21 年度は、学会誌「物理探査」Vol.62, No.1～No.6 の 6 冊を発行する。そのうち Vol.62, No.1 は豪州物理探査学会(ASEG)・韓国物理探査学会 (KSEG) との共同出版である。

(2) 啓蒙書の発刊

物理探査学を含めた、地球の科学及び技術一般を理解してもらうため、主に高校生、大学 1～2 年生を対象とした啓蒙書を制作し、広く公開、配布する。平成 21 年度は、啓蒙書の発刊を推進するための委員会を立ち上げ、内容を検討し、それを基に執筆を進め、サイエンスライターによる編集までを計画し、次年度以降に印刷発刊を予定する。

(3) 技術資料等の頒布

既存の以下の技術資料等の出版物を継続して頒布する。

物理探査ハンドブック

物理探査適用の手引き(英文)

最新の物理探査適用事例集 冊子・CD

新版物理探査適用の手引き 冊子・CD

会誌「物理探査」 DVD (第 1 巻～第 60 巻)

学術講演会論文集 DVD (第 43 回～第 118 回)

国際シンポジウム論文集 DVD (第 1 回～第 8 回)

図解物理探査 e-Book CD

[3] 物理探査技術の普及促進事業

物理探査学の学理及びその応用に係る技術の普及を促進すると共に、関係する技術者の資質の向上を図るため、以下のセミナー、キャンパスビジット、講演会を開催する。また、秋季学術講演会において、学生イベントを実施する。

併せて、関連学協会と講演会等で互いに後援・協賛を行うとともに、技術士継続教育について生涯学習支援システムの共同運営を継続する。

(1) 物理探査セミナー

開催日 平成 21 年 6 月 23 日(火)～6 月 25 日(木)

開催場所 産総研臨海副都心センター(東京)

(2) ワンデーセミナー

開催日 平成 22 年 1 月を予定

開催場所 首都圏

テーマ 「未定」

(3) キャンパスビジット

開催日 秋季学術講演会開催時を予定

開催場所 名古屋大学

(4) コンソーシアム活動

- ・防災に関する物理探査手法検討コンソーシアム
物理探査をより多くの技術者に普及させるために、防災に関する最新の情報から物理探査の最新技術まで広範囲の話題を取り上げ、物理探査技術の向上を図るため、本年度2回程度の講演会を予定している。

(5) 関連学協会との連携・協力

- ・国内関連学協会
平成21年5月に開催される日本地球惑星科学連合2009年大会では当学会に関連したセッションを実施する。
(社)資源・素材学会、(社)日本リモートセンシング学会、日本地熱学会、(社)日本地震学会、日本応用地質学会、(社)地盤工学会、計測自動制御学会、石油技術協会等、関係の深い学協会と講演会等で相互に協力する。
- ・海外関連学会
下記関連国際学会の講演会・年次総会に参加し、国際交流を深めると共に国際レベルの物理探査技術を会誌、HP等を通じて紹介する。
欧州物理探査学会(EAGE) (平成21年6月8日～11日)
米国物理探査学会(SEG) (平成21年10月25日～30日)
環境土木物理探査学会 (EEGS) (平成22年3月29日～4月2日)
豪州物理探査学会 (ASEG) (平成21年8月22日～8月24日)
韓国物理探査学会 (KSEG)
ベトナム物理探査学会 (VAG)
- ・SEG 教育プログラムの共催
アメリカの関連学会 SEG が主催する物理探査技術の普及・啓蒙活動を共催する。
- ・SEG/EAGE 2009 Distinguished Instructor Short Course (DISC)
開催日 平成21年6月19日(金)
開催場所 産総研臨海副都心センター(東京)
- ・SEG Spring 2009 Distinguished Lecture (DL)
開催日 平成21年7月1日(水)
開催場所 産総研臨海副都心センター(東京)
- ・SEG 2009 South & East Asia Honorary Lecture (HL)
開催日 未定(平成21年9月～12月)
開催場所 未定

(6) 継続教育活動

平成21年度も、事業委員会が中心になって技術士継続教育について、関係7学協会と連携して生涯学習支援システムの共同運営を継続する。

[4] 調査、技術開発、コンソーシアム活動事業

(1) 調査、資料収集に係る事業

調査、資料収集に係る事業として、平成20年度と同様に、物理探査活動データベース更新のための事業を継続して実施することを計画している。

本事業は、物理探査活動データベースにかかるアンケート調査並びにデータ整理作業で

あり、日本の各機関で進められた物理探査調査研究について「いつ、どこで、誰が、何のために、どういう規模で、どのような調査を実施したか」を、できる限り網羅的に収集し、(独)産業技術総合研究所が公表している物理探査調査研究活動データベースを更新する事業である。

(2) 技術開発、コンソーシアム活動に係る事業

技術開発、コンソーシアム活動に係る事業として、以下を計画している。

- ・洪水被害から国民と国土を守る役割を果たしている重要な土木構造物である河川堤防の崩壊などの災害を防止し、安全を保持するため、河川堤防の内部構造を非破壊で探査するための各種物理探査手法について、検討委員会において学会内外の資源を活用した研究を継続して実施する。
- ・トンネルの設計で基本となっている支保パターンは、屈折法地震探査結果と岩種で決定されているが、機械的に適用されている例が多く、そのため施工時に支保パターンの変更が余儀なくされている現状があり、屈折法地震探査について新規に解析方法を研究開発し解析精度を向上させ、より適切な支保パターン設計を実施できるようにするため、本年度、新たにコンソーシアムを設置し、学会内外の資源を活用した研究開発を開始する。

[5] 広報活動

広く一般社会への物理探査技術の普及、啓蒙等を行うため、以下の広報に係る活動を実施する。

① 物理探査ニュースの発刊

平成 21 年 1 月に「物理探査ニュース」創刊号を発刊。今年度 4 回の発刊を予定する。

④ WEB の更新、維持管理

学会 HP を更に見易く、かつ親しみやすいものへと更新と維持管理を行う。

[6] 研究業績等の表彰

平成 21 年度についても以下の表彰等を行う。

① 物理探査学会賞

- ・物理探査学会論文賞、業績賞

会誌に発表された論文の中から特に優秀なものに物理探査学会論文賞を、また、探査技術の進歩に寄与あるいは著しい探査成果をあげた業績の中から特に優秀なものに物理探査学会業績賞を授与する。

- ・物理探査学会奨励賞

若手会員の活動を評価・支援するべく奨励賞を授与する。

② 運営功績表彰

学会の運営に特段の功績があった、会員、委員会等を表彰する。

③ 永年在籍表彰

永年（30 年、50 年）に亘り学会に在籍し、功労のあった正会員および学会の発展に貢献した賛助会員を表彰する。

④ 学術講演会等における優秀発表賞

平成 20 年度に引き続き、学術講演会等の活性化と技術の向上を図るため、若手研究者、

技術者（35歳以下）に優秀発表賞を授与する。

[7] 臨時委員会

(1) IT化改革委員会

学会の活性化を図るため、継続して学会業務のIT化を推進する。

(2) ニュース委員会

「物理探査ニュース」の発刊に係る作業を執り行う。

(3) 公益法人化検討委員会

公益社団法人への申請を執り行う。

(4) 啓蒙書編集委員会

新たに企画開発委員会を中心とした委員会を立ち上げ、高校生、大学1～2年生を対象とした啓蒙書を制作する。

2. 学会の経営・運営に関する会議の開催

[1] 通常社員総会

平成21年5月26日(火)、東京 早稲田大学国際会議場にて開催

[2] 理事会 平成21年度中に4回開催

(平成21年6月、10月、平成22年1月、3月)

[3] 運営幹事会 平成21年度中に4回開催

(平成21年7月、9月、12月、平成22年2月)

以上

Ⅱ. 平成 21 年度収支予算

先人が積み上げてきた基金を有効に活用して学会業務の IT 化、改善を進め、学会の財政はほぼ健全な状態になりました。

これも一重に、会員皆様のご協力によるものであり、ここに改めて、心よりお礼を申し上げます。

平成 21 年度は、これまで実施してきた事業の全てを継続するとともに、秋には国際シンポジウムを開催します。

また、新たな取組みとして、学会の更なる発展を目指した、物理探査学を含めた地球の科学及び技術一般を理解してもらうための主に高校生、大学 1~2 年生を対象とした啓蒙書の制作を計画し、その費用として 200 万円を計上しました。別紙のとおり、その分、平成 21 年度は収支差額はマイナスとなっています。従来、新たな取組みは、基金を取崩して行っていましたが、本年度は 1 千万円程ある繰越金をそれに当てることを計画しています。

平成 21 年度も新たな取組みを含め、学会の発展に向けて益々努力する所存でありますので、皆様のご支援・ご協力をこれまでも増してよろしくお願い申し上げます。